

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	平谷村	地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	歳入総額	1,123,530	1,415,799	11.3	14.0	11.3	14.0				
人口	22年国調(人)	563	産業構造	歳出総額	1,015,018	1,303,987	71.1	歳入歳出差引	108,512	111,812	(1)	71.6	(77.4)	71.6				
	17年国調(人)	688		首都	20,032	3,945	標準財政規模	781,302	769,360	36,259	107,867	0.15	0.16	34.8	21.7			
	増減率 (%)	-18.2		近畿	88,480	107,867	公債費負担比率	34.8	21.7	単年度収支	-19,387	36,259	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	531	第1次	山振	34,304	80,174	19.589	歳入一般財源等	1,015,422	1,258,529	10.3	12.2	-	-				
	22.03.31(人)	517		17年国調	38	31	繰上償還金	71,225	19,589	地方債現在高	1,311,748	1,579,577	-	-				
	増減率 (%)	2.7		12年国調	14.1	10.0	低開発	6,000	94,370	うち公的資金	1,286,362	1,508,357	-	-				
面積 (km ²)	77.40	第2次	指数表選定	62	76	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務調整基金	383,285	264,981	-	-					
人口密度 (人/km ²)	7		23.0	24.4	教育公務員	-	-	収益事業収入	-	-	減債基金	776	12,465	-	-			
世帯数 (世帯)	229		169	204	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066	其他特定目的基金	303,103	282,881	-	-			
		第3次	ラสบライレス指数	62.8	65.6	積立金現在高	776	12,465	関係する一部事務組合等一覧			資金不足比率(3)	-	-				
職員の状況				職員の状況				職員の状況				職員の状況						
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,311,748	1,579,577	うち公的資金	1,286,362	1,508,357	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
市区町村長	1	4,128	一般職員	14	39,690	2,835	うち公的資金	1,286,362	1,508,357	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066	積立金現在高	776	12,465
収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066	積立金現在高	776	12,465
教育長	1	3,019	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465
議会議長	1	1,392	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465
議会副議長	1	936	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465
議会議員	6	848	合計	14	39,690	2,835	土地開発基金現在高	25,078	25,066	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465	積立金現在高	776	12,465
			ラสบライレス指数	91.8			ラสบライレス指数	91.8										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(9) 南信州広域連合	(27) 株式会社	信州平谷温泉											
		(3) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) (一般会計)	(28) 有限会社	みなみ信州平谷リゾート											
		(4) 老人保健特別会計			(11) (広域振興基金特別会計)													
		(5) 国保直営診療所特別会計			(12) (飯田広域消防特別会計)													
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) (阿南学園特別会計)													
					(14) 下伊那郡町村公平委員会組合													
					(15) 下伊那郡土木技術センター組合													
					(16) 下伊那自治センター組合													
					(17) 下伊那西部衛生施設組合													
					(18) 長野県市町村自治振興組合													
					(19) 長野県後期高齢者医療広域連合													
					(20) (一般会計)													
					(21) (後期高齢者医療事業会計)													
					(22) 長野県市町村総合事務組合													
					(23) (一般会計)													
					(24) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)													
					(25) 南信地域町村交通災害共済事務組合													
					(26) 長野県地方税滞納整理機構													

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	116,981	10.4	116,981	15.9	普通税	99,486	85.0	-	議会費	14,078	1.4	-	14,078	
地方譲与税	11,235	1.0	11,235	1.5	法定普通税	99,486	85.0	-	総務費	182,970	18.0	35,913	163,401	
利子割交付金	174	0.0	174	0.0	市町村民税	17,195	14.7	-	民生費	99,721	9.8	155	62,110	
配当割交付金	43	0.0	43	0.0	個人均等割	1,202	1.0	-	衛生費	41,232	4.1	1,419	37,309	
株式等譲渡所得割交付金	16	0.0	16	0.0	所得割	12,852	11.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	6,789	0.6	6,789	0.9	法人均等割	2,916	2.5	-	農林水産業費	106,634	10.5	51,855	81,793	
ゴルフ場利用税交付金	8,026	0.7	8,026	1.1	法人税割	225	0.2	-	商工費	66,982	6.6	25,887	61,380	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,985	67.5	-	土木費	52,213	5.1	37,313	49,415	
自動車取得税交付金	2,508	0.2	2,508	0.3	うち純固定資産税	78,985	67.5	-	消防費	37,251	3.7	13,917	26,751	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,223	1.0	-	教育費	59,868	5.9	7,067	57,017	
地方特例交付金	2,811	0.3	2,811	0.4	市町村たばこ税	2,083	1.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,942	0.2	1,942	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	354,069	34.9	-	353,656	
減収補填特例交付金	869	0.1	869	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	645,052	57.4	585,439	79.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	585,439	52.1	585,439	79.5	目的税	17,495	15.0	-	歳出合計	1,015,018	100.0	173,526	906,910	
特別交付税	59,613	5.3	-	-	法定目的税	17,495	15.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	793,635	70.6	734,022	99.7	入湯税	17,495	15.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	486,884	48.0	460,319	387,153	48.3
分担金・負担金	13,420	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	108,392	10.7	98,027	97,762	12.2
使用料	12,429	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	55,059	5.4	47,621	-	-
手数料	1,487	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	24,423	2.4	8,636	6,960	0.9
国庫支出金	71,153	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	354,069	34.9	353,656	282,431	35.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	116,981	100.0	-	内 元利償還金	354,069	34.9	353,656	282,431	35.2
都道府県支出金	62,377	5.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	6,807	0.6	972	0.1	徴収率 現 計	合計	98.8	96.2	99.0	96.6				
寄附金	380	0.0	-	-	(%) 年 計	市町村民税	98.0	96.7	98.8	98.3				
繰入金	27,161	2.4	-	-		純固定資産税	98.7	95.3	98.8	95.7				
繰越金	21,812	1.9	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	47,262	4.2	1,492	0.2	合計	64,057	実質収支	8,611						
地方債	65,607	5.8	-	-	下水道	21,639	再差引収支	-442						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	79						
うち臨時財政対策債	65,607	5.8	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	131						
歳入合計	1,123,530	100.0	736,486	100.0	交通	-	被保険者	57						
					国民健康保険	12,565	1人当り	166						
					その他	29,853	保険給付費	188						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

長野県平谷村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 株式会社 信州平谷温泉 and 有限会社 みなみ信州平谷リゾート.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 借入公債費等の額, 実質公債費比率, 健全化判断比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 13 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 内訳, 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。